

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2019年11月13日

【四半期会計期間】 第5期第2四半期(自 2019年7月1日 至 2019年9月30日)

【会社名】 gooddaysホールディングス株式会社

【英訳名】 gooddays holdings, Inc.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 小倉 博

【本店の所在の場所】 東京都千代田区六番町7番地4

【電話番号】 03-3261-8300(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役 財務・経理本部長 高尾 秀四郎

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区六番町7番地4

【電話番号】 03-3261-8300(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役 財務・経理本部長 高尾 秀四郎

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第 1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第 5 期 第 2 四半期 連結累計期間	第 4 期
会計期間		自 2019年 4 月 1 日 至 2019年 9 月30日	自 2018年 4 月 1 日 至 2019年 3 月31日
売上高	(千円)	2,860,592	4,992,799
経常利益	(千円)	204,908	300,584
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益	(千円)	125,709	198,507
四半期包括利益又は包括利益	(千円)	127,135	199,789
純資産額	(千円)	1,552,413	1,356,476
総資産額	(千円)	2,565,692	2,562,511
1株当たり四半期(当期)純利益	(円)	76.24	149.55
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益	(円)	71.09	148.99
自己資本比率	(%)	60.5	52.9
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	60,417	89,651
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	63,894	37,691
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	48,600	578,238
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(千円)	838,590	914,302

回次		第 5 期 第 2 四半期 連結会計期間
会計期間		自 2019年 7 月 1 日 至 2019年 9 月30日
1株当たり四半期純利益	(円)	61.06

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 当社は第4期第2四半期連結累計期間については四半期連結財務諸表を作成していないため、第4期第2四半期連結累計期間にかかる主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

4. 当社は2018年9月20日開催の取締役会決議により、2018年10月5日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っておりますが、第4期期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり四半期(当期)期純利益を算定しております。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。なお、当社は、前第2四半期連結累計期間については四半期連結財務諸表を作成していないため、前年同四半期連結累計期間との比較分析は行っていません。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

当社グループの報告セグメントはITセグメントと暮らしTechセグメントの2つに定義しております。

グループ全体においては、人手不足対策を経営課題としており、4年ほど前より新卒採用に力を入れておりません。2019年4月付けで当社グループとして総勢45名を採用いたしました。

ITセグメントの置かれた環境においては、人材不足や働き方改革などを背景として、業務プロセスの効率化(省力化、業務コスト削減)への設備投資が増加基調にあり(出典：一般社団法人 日本情報システム・ユーザー協会「2019年1月25日付ニュースリリース」)、当社の事業を展開する流通小売、金融分野においても、FintechやRPA(ロボティクス・プロセス・オートメーション)を活用した業務効率化など新しい分野での需要拡大が進んでおります。

請負ビジネスでは、特定顧客より店舗省力化システム開発を受注し、本年9月に納入しております。流通・金融分野へのSEサービスビジネス及びサーバー機器等を販売する物販ビジネスにおいては、受注が順調に推移しております。

暮らしTechセグメントの置かれた環境においては、新設住宅着工戸数は、2025年度には73万戸、2030年度には63万戸と減少していく見込みの中、リフォーム市場は2030年まで年間5～6兆円台の規模で横ばいに推移すると予想されており(出典：株式会社野村総合研究所「2019年6月20日付ニュースリリース」)、引き続き需要は堅調に推移すると想定しております。

空き家、空室は大きな社会問題になっており、これを改善し需要を喚起する賃貸住宅のリノベーションのニーズは高く、客付けサイトとしてのgoodroomを持つことで受注が順調に推移しております。

その結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は2,860百万円、営業利益は204百万円、経常利益は204百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益は125百万円となりました。

セグメント業績は次のとおりであります。

ITセグメント

ITセグメントは、オープンリソース株式会社が担当しております。ビジネスセグメントを大別すると、SEサービスビジネス、請負ビジネス及び物販ビジネスの3つになります。

SEサービスビジネスにおいては、従来の保守エリアについて主要顧客と顧客先でのアウトソーシングビジネスが進捗したことや流通・金融分野での受注が順調に推移しております。

請負ビジネスにおいては、第1四半期連結会計期間の特定顧客向けの次期店舗省力化システム開発及び特定流通小売向け基幹システム改善開発に加え、当第2四半期連結会計期間での軽減税率対応システム改修開発が売上に貢献しております。

物販ビジネスにおいては、特定顧客向けのサーバー等機器の販売が好調に推移しております。

その結果、売上高は1,677百万円、セグメント利益(営業利益)は219百万円となりました。

暮らしTechセグメント

暮らしTechセグメントは、ハプティック株式会社とグッドルーム株式会社が担当しております。ビジネスセグメントを大別すると、リノベーションビジネス、不動産仲介ビジネス、運営ビジネス、メディアビジネスの4つになります。なお、前期まで不動産仲介オペレーションビジネスとしていたビジネスセグメントは、当期より不動産仲介ビジネスと運営ビジネスに分けております。

リノベーションビジネスでは、TOMOSリノベーションパッケージのgoodroomサイトを利用した拡販及び資本業務

提携先とのリノベーションビジネスが堅調に推移いたしました。

仲介ビジネスでは、goodroomサイトを利用し仲介手数料を得る事業を中心に展開、エリアの拡大と人員強化を行っております。

運営ビジネスでは、第1四半期連結会計期間に実施した薬院・呉服町・本町・有楽町・要町の5拠点でのシェアオフィス及びサービスアパートメント先行投資の影響がありましたが、当第2四半期連結会計期間では順次稼働が進捗し、売上を伸ばしております。

メディアビジネスでは、goodroomの広告手数料収入を上げるための施策として、管理会社開拓を強化いたしました。また、goodroomサイトのマンスリー・アクティブ・ユーザー数(MAU)の向上に向け、継続的に広告活動やサイト改善に取り組み、2019年9月末日におけるMAUは、引越の需要が落ち着いた時期においても68万人に達しております。

その結果、第1四半期連結会計期間の影響が残り、売上高は1,183百万円、セグメント損失(営業損失)は25百万円となりました。

また、当第2四半期連結会計期間における財政状態の概況は次のとおりであります。

(資産)

当第2四半期連結会計期間末における総資産は2,565百万円となり、前連結会計年度末に比べ3百万円増加いたしました。

これはITセグメントの請負案件および暮らしTechセグメントのリノベーション売上の計上に伴い売掛金が83百万円増加した一方で棚卸資産が84百万円減少したこと、また、新規のシェアオフィス、サービスアパートメントの拠点開設に伴う固定資産の取得28百万円および新規資本業務提携による投資有価証券の増加22百万円、敷金によるその他投資の増加20百万円等により、固定資産が82百万円増加した一方で、現預金が75百万円減少したこと等によるものであります。

(負債)

当第2四半期連結会計期間末における負債は1,013百万円となり、前連結会計年度末に比べ192百万円減少いたしました。これは主に買掛金の減少が138百万円、賃貸借家賃の預り金および従業員給与に関する未払費用の減少によるその他流動負債の減少が49百万円、長期借入金が8百万円減少したこと等によるものであります。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末における純資産は1,552百万円となり、前連結会計年度末に比べ195百万円増加いたしました。これは、当第2四半期連結累計期間における親会社株主に帰属する四半期純利益の増加として利益剰余金が125百万円増加したことに加え、オーバーアロットメントによる売出しに関連した第三者割当増資により資本金が37百万円、資本剰余金が31百万円増加したこと等によるものであります。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物は前連結会計年度末に比べて75百万円減少し、838百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各区分のキャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における営業活動の結果、支出は60百万円となりました。これは主に税金等調整前四半期純利益204百万円、棚卸資産の減少が84百万円であった一方で、売上債権の増加が83百万円、仕入債務の減少が138百万円あったこと等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における投資活動の結果、支出は63百万円となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出が40百万円、投資有価証券の取得による支出が20百万円あったこと等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における財務活動の結果、収入は48百万円となりました。これは主にオーバーアロットメントによる第三者割当増資収入が68百万円、長期借入金の返済による支出が15百万円あったこと等によるものであります。

(3) 経営方針・経営戦略等

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針、経営戦略等について重要な変更はありません。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間の研究開発費の総額は30百万円であります。なお、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(6) 従業員数

連結会社の状況

当第2四半期連結累計期間において、当社グループは業容の拡大に伴いITセグメントにおいて31名、暮らしTechセグメントにおいて27名増加しております。

提出会社の状況

当第2四半期累計期間において、当社は業務の拡大と効率化を行うため、2名増加しております。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	6,000,000
計	6,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (2019年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (2019年11月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	1,652,800	1,652,800	東京証券取引所 (マザーズ)	完全議決権株式であり、権利内容に何ら制限のない当社における標準となる株式であります。また、単元株式数は100株となっております。
計	1,652,800	1,652,800		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2019年9月30日		1,652,800		161,492		55,509

(5) 【大株主の状況】

2019年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
CASABLANCA株式会社	東京都文京区本郷1丁目27-8-101	810	49.06
小倉博	東京都江東区	215	13.03
小倉弘之	東京都文京区	188	11.39
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社	東京都港区浜松町2丁目11番3号	74	4.51
野村信託銀行株式会社	東京都千代田区大手町2丁目2-2	40	2.42
GDHグループ社員持株会	東京都千代田区六番町7-4	32	1.95
東急不動産ホールディングス株 式会社	東京都渋谷区道玄坂1丁目21-1号	30	1.82
三菱地所株式会社	東京都千代田区大手町1丁目1番1号	28	1.72
小田急電鉄株式会社	東京都渋谷区代々木2丁目28-12	22	1.36
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社	東京都中央区晴海1丁目8-11	16	0.97
計		1,458	88.24

(注) 発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合については、小数点第3位を四捨五入によって表示しております。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2019年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)			
完全議決権株式(その他)	普通株式 1,652,300	16,523	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は100株であります。
単元未満株式	普通株式 500		
発行済株式総数	1,652,800		
総株主の議決権		16,523	

(注) 自己株式8株は「単元未満株式」に含まれております。

【自己株式等】

該当事項はありません。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

なお、当四半期報告書は、第2四半期に係る最初に提出する四半期報告書であるため、前年同四半期との対比は行っておりません。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(2019年7月1日から2019年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(2019年4月1日から2019年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	914,302	838,590
売掛金	1,016,692	1,099,974
商品	12,256	8,367
未成工事支出金	95,672	14,886
原材料及び貯蔵品	20,508	20,335
その他	57,199	55,053
流動資産合計	2,116,632	2,037,207
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	20,606	107,134
減価償却累計額	4,440	14,326
建物及び構築物（純額）	16,165	92,808
建設仮勘定	63,467	99
その他	19,786	37,306
減価償却累計額	17,452	20,195
その他（純額）	2,334	17,110
有形固定資産合計	81,967	110,018
無形固定資産		
ソフトウェア	5,193	4,158
無形固定資産合計	5,193	4,158
投資その他の資産		
投資有価証券	11,185	33,559
繰延税金資産	61,802	74,412
その他	285,731	306,336
投資その他の資産合計	358,719	414,308
固定資産合計	445,879	528,485
資産合計	2,562,511	2,565,692

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	528,424	389,720
短期借入金	199,432	193,000
未払金	137,434	107,463
前受金	39,491	68,470
未払法人税等	100,294	96,750
賞与引当金	77,257	90,722
完成工事補償引当金	6,053	6,897
その他	105,677	55,972
流動負債合計	1,194,065	1,008,996
固定負債		
長期借入金	8,736	-
その他	3,233	4,282
固定負債合計	11,969	4,282
負債合計	1,206,035	1,013,279
純資産の部		
株主資本		
資本金	124,100	161,492
資本剰余金	664,649	696,058
利益剰余金	561,089	686,798
自己株式	2	2
株主資本合計	1,349,836	1,544,346
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	6,130	7,556
その他の包括利益累計額合計	6,130	7,556
新株予約権	510	510
純資産合計	1,356,476	1,552,413
負債純資産合計	2,562,511	2,565,692

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
売上高	2,860,592
売上原価	1,990,461
売上総利益	870,130
販売費及び一般管理費	665,898
営業利益	204,232
営業外収益	
受取利息	18
受取配当金	113
受取保険金	737
確定拠出年金返還金	428
その他	609
営業外収益合計	1,906
営業外費用	
支払利息	1,004
株式交付費	55
その他	171
営業外費用合計	1,230
経常利益	204,908
税金等調整前四半期純利益	204,908
法人税、住民税及び事業税	92,563
法人税等調整額	13,363
法人税等合計	79,199
四半期純利益	125,709
親会社株主に帰属する四半期純利益	125,709

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

当第2四半期連結累計期間
(自 2019年4月1日
至 2019年9月30日)

四半期純利益	125,709
その他の包括利益	
その他有価証券評価差額金	1,426
その他の包括利益合計	1,426
四半期包括利益	127,135
(内訳)	
親会社株主に係る四半期包括利益	127,135

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

当第2四半期連結累計期間	
(自 2019年4月1日	
至 2019年9月30日)	
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	204,908
減価償却費	13,663
賞与引当金の増減額(は減少)	13,465
完成工事補償引当金の増減額(は減少)	843
受取利息及び受取配当金	132
支払利息	1,004
株式交付費	55
売上債権の増減額(は増加)	83,281
たな卸資産の増減額(は増加)	84,848
差入保証金の増減額(は増加)	18,099
その他の資産の増減額(は増加)	1,368
仕入債務の増減額(は減少)	138,703
その他の負債の増減額(は減少)	24,647
その他	15,674
小計	36,771
利息及び配当金の受取額	132
利息の支払額	1,004
法人税等の支払額	96,317
営業活動によるキャッシュ・フロー	60,417
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	40,464
投資有価証券の取得による支出	20,194
差入保証金の差入による支出	2,658
保険積立金の積立による支出	899
その他	323
投資活動によるキャッシュ・フロー	63,894

(単位：千円)

当第2四半期連結累計期間
(自 2019年4月1日
至 2019年9月30日)

財務活動によるキャッシュ・フロー	
長期借入金の返済による支出	15,168
株式の発行による収入	68,159
株式公開費用による支出	4,390
財務活動によるキャッシュ・フロー	48,600
現金及び現金同等物に係る換算差額	-
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	75,711
現金及び現金同等物の期首残高	914,302
現金及び現金同等物の四半期末残高	838,590

【注記事項】

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
給料手当	185,213千円
賞与引当金繰入額	23,002 "

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
現金及び預金	838,590千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	"
現金及び現金同等物	838,590 "

(株主資本等関係)

当第2四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)

1 配当金支払額

該当事項はありません。

2 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3 株主資本の著しい変動

当社は、2019年3月25日に東京証券取引所マザーズ市場に上場いたしました。この株式上場にあたり、2019年4月23日を払込期日とするオーバーアロットメントによる売出しに関連した第三者割当増資による新株式発行32,800株により、資本金が37,392千円及び資本準備金が31,409千円増加しております。

この結果、当第2四半期連結会計期間末において、資本金が161,492千円、資本剰余金が696,058千円となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当第2四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 2
	IT	暮らしTech	計		
売上高					
外部顧客への売上高	1,677,494	1,183,097	2,860,592		2,860,592
セグメント間の内部売上高 又は振替高	8,536		8,536	8,536	
計	1,686,030	1,183,097	2,869,128	8,536	2,860,592
セグメント利益又は損失()	219,001	25,175	193,826	10,405	204,232

(注) 1 . セグメント利益又は損失の調整額は、セグメント間取引消去6,024千円、グループ会社からの経営指導料150,000千円及び各セグメントに分配していない全社費用 145,618千円が含まれております。全社費用は主に、本社管理部門に対する一般管理費であります。

2 . セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益	76円24銭
(算定上の基礎)	
親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	125,709
普通株主に帰属しない金額(千円)	
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	125,709
普通株式の期中平均株式数(株)	1,648,849
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	71円09銭
(算定上の基礎)	
親会社に帰属する四半期純利益調整額(千円)	
普通株式増加数(株)	32,800
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2019年11月 日

gooddaysホールディングス株式会社

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	轟 芳英
--------------------	-------	------

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	岩瀬 弘典
--------------------	-------	-------

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているgooddaysホールディングス株式会社の2019年4月1日から2020年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2019年7月1日から2019年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2019年4月1日から2019年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、gooddaysホールディングス株式会社及び連結子会社の2019年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。